

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

1 目 建設災害復旧費

技術企画課（内線：7407）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	一般財源	
建設災害復旧費 [補助公共事業]	2,635,516	2,992,124	△356,608	1,692,966	<44,800> 896,000	46,550	県費負担 91,350
単独災害復旧 事業費 [単県公共事業]	205,882	243,098	△37,216	40,000	<30,975> 59,000	106,882	県費負担 137,857
トータルコスト	2,860,116千円（前年度 3,244,336千円） [正職員：7.7人]						
主な業務内容	災害復旧事業執行に係る業務、災害査定、単独災害復旧事業執行に係る業務						
工程表の政策目標（指標）	災害復旧の円滑化・迅速化						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地震、洪水など異常な天然現象により被災した河川、道路、海岸等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

国庫補助を受け、河川・道路等の災害復旧を行う。

	事業費	起債充当率
20年災	14,820	90%
21年災	12,733	90
22年災	2,510,631	100
小計	2,538,184	
人件費継足	43,072	
補助事務費	54,260	

補助災害の採択要件を満たさない災害復旧事業や補助災害事業の査定に係る委託費等について、県単独費等により対応する。

事業名	本年度	前年度	比較	事業説明
単独災害復旧事業費	25,657	27,873	△2,216	国庫補助対象外の小規模災害復旧事業の経費
単独災害関連事業費	34,225	35,225	△1,000	国庫補助対象外の災害関連事業の経費
単独災害復旧事業調査	56,000	30,000	26,000	被災した公共土木施設の測量及び調査委託の経費
単独災害関連緊急対策事業費	10,000	10,000	0	災害発生時に災害復旧事業で対応できないものに対応する総合的緊急対策
災害復旧事業特殊調査 [補助公共事業]	80,000	140,000	△60,000	激甚災害による災害等に対して、国庫補助により調査を行う経費

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。